

日本比較政治学会年報編集体制改革に関するワーキンググループ

答申

主任

粕谷祐子(22号編集長)

委員

上神 貴佳(21号編集長)

末近 浩太(23号編集長)

馬場 香織(2021年度企画委員長)*

浜中 新吾(20号編集長)

*オブザーバーとして参加

2021年4月

1. 現状とその問題点

日本比較政治学会年報は、発刊以来、毎年度の年次大会における共通論題のテーマを次年度に持ち越しての特集号形式をとっている。その際、前年度の年次大会企画委員長が編集長、副企画委員長を除く企画委員(4-5名)が編集委員となり、共通論題で報告があった論文3本(査読なし)と、特集テーマに関連する論文を会員から公募して査読を経た論文とを掲載している。年報は関係各位の尽力により2020年発行の第22号まで比較的安定的な発行が継続している。

しかし、現在の編集体制上の問題として、次の点が挙げられる。第1が、編集委員が査読者として公募論文を査読しているという状況である。共通論題のテーマ(すなわち、次年度の年報テーマ)は企画委員長が中心となって決定する一方、企画委員は多様な企画パネルを組織する目的で任命されている。このため、企画委員が次年度に編集委員となった際に、年報のテーマが委員の専門分野に近いとはいえない状況が発生している。そのようななかで編集委員が公募論文の査読を行うことは、査読者にとっても査読される論文にとっても望ましい状況とはいえない。なぜなら、専門が異なる研究者が論文を査読する場合、論文の学術的価値を適切に評価することは困難であり、同業者の審査を通じて学術論文の質を保つという査読本来の機能を果たせない状況に陥りかねないからである。

第2に、掲載される論文数がここ数年減少傾向にある点である。これには、いくつかの原因が重なっていると考えられる。まず、年報のテーマとして次年度に持ち越される年次大会での共通論題のテーマが、比較政治学上重要なものであっても、それに関連するテーマを研究している会員があまり多くないものになっている可能性がある。また、要旨の投稿があり編集委員会から論文作成を依頼しても実際には論文が提出されない状況が少数ながら例年発生している。さらに、論文の投稿があっても査読の過程で掲載不可となっている場合もある。要するに、これまでのところ年報の発行は継続しているとはいえ、それは必ずしも盤石な編集体制があつてのことではない。

2. 今後の改革に関する提案

上記の問題状況に鑑み、ワーキンググループとして以下の変更を提案する。

2.1 共通論題・年報のテーマ設定

現状では、共通論題のテーマ(年報のテーマ)は企画委員長/編集委員長が決定しているが、企画委員会/編集委員会での合議により決定することを提案する。これにより、

どのような投稿者が潜在的に存在するのかを複数人で把握でき、より間口の広い共通論壇の設定が可能になると期待できる。

2.2 査読体制

編集委員のみを査読者とする現在の方式を改め、編集委員は、(1)外部査読者の選定と依頼、(2)論文査読、(3)査読結果をもとにした採否の決定、を主な役割とすることを提案する。各投稿論文に対しての査読者は、編集委員1名および外部から依頼した査読者最大2名からなるものとする。外部査読者は学会員であることが望ましいが、非会員であっても専門分野が近く、引き受けてくれる研究者がみつければ、編集委員会の判断で依頼できることとする。最終的な掲載可否の判断は編集委員会の合議により行う。また、要旨の受付の段階では、査読過程で論文数が減ることを勘案し、多めに原稿依頼をする。

2.3 編集スケジュール

査読体制の変更に伴い、以下のスケジュールを提案する。

	現行スケジュール	提案スケジュール
t年 11月	共通論題テーマを理事会で決定	論文公募のアナウンス
t+1年 3月	論文公募のアナウンス	
t+1年 6月	要旨投稿締切	要旨投稿締切
t+1年 9月		論文提出締め切り/査読開始
t+1年 11月	論文提出締め切り	
t+2年 3月	出版社に入稿	査読終了/出版社に入稿
t+2年 7月	年報刊行	年報刊行

2.4 査読票と採否の判断基準

査読票と査読結果の取り扱いについては、それぞれ参考資料2と3を基本形とし、編集委員会の合議をもとにした柔軟な運用を提案する。

2.5 投稿規定の修正

要旨の投稿後に投稿依頼をしても実際には論文を提出しない会員が例年存在する。このような場合に備え、投稿を遵守してもらうよう投稿規定の文面変更を提案する。また、査読票の変更にあわせ、論文提出の際に400字程度の要旨を作成するよう投稿規定に加えるべきであろう。

2.6 参考資料及びデータのインターネット公開

紙幅制限のため論文の本文中には所収できなかった参考資料や、分析で使用したデータを公開したい場合は、著者本人がインターネット上のサイト等を手配し、その URL を論文に記載する方式をとることを提案する。

2.7 その他（理事会での承認を必要とする事項）

非会員の共著者

非会員共著者の年次大会での登壇資格及びその後の投稿に関し、現状では各回の企画委員会・編集委員会の判断に任せる形になっているが、非会員共著者を認めるよう登壇規定及び投稿規定に明記するよう提案する。これらの点については、しかるべき時期に理事会に提案し、承認を受ける必要があると思われる。

【参考】

参考 1. ワーキンググループにおいて検討されたその他の改革案

・特集縛りのない年報にするという案が出されたが、出版社(ミネルヴァ書房)としては一般に出版するため統一されたタイトルがないと困るという制約があること、またオンラインジャーナルが特集縛りのないものであるため、年報は現行の特集形式であることが望ましい。

・J-Stage 掲載でのオンライン公開への移行期間を学会としてどう設定するのかにつき、しかるべき時期に理事会において審議し、結果を会員に対して告知しておくべき。

・投稿全般を増やすため、学会報告でのペーパーを投稿してもらうよう企画委員長が個別に勧誘するなどの方策が考えられる。

参考2 査読票(案)

日本比較政治学会年報 原稿査読票

原稿題名		第 稿
------	--	-----

原稿要旨 (筆者の要旨をコピー)

査読者の評価

採用	1. ほぼ現在の原稿のまま掲載 2. 一部加筆・修正の上掲載
保留	3. 大幅加筆修正が必要につき採否を保留
不採用	4. 掲載不可

●評価 (三つの選択肢の一つを○で囲んでください。また、コメントが必要な場合はそれ続けてお書き下さい。)

- ① 論旨からみての題名の適合性 (1. 適合している、2. 適合していない、3. 保留)
- ② 問題設定 (1. 明確である、2. 不明確である、3. 保留)
- ③ 先行研究への理解 (1. 充分である、2. 不充分である、3. 保留)
- ④ 使われている資料の妥当性 (1. 妥当である、2. 妥当でない、3. 保留)

⑤ 従来の研究に比べての特色の有無（1. ある、2. ない、3. 保留）

⑥ 論理の一貫性（1. 一貫している、2. 一貫していない、3. 保留）

⑦ 記述の明快さ（1. 明快である、2. 明快でない、3. 保留）

●概評（800字以内で簡潔にお書き下さい）

（4評価「不採用」の場合、掲載不可の理由をお書き下さい）

●加筆修正をする場合の提案事項（1～3評価の場合のみ記入）

1. 必須事項

2. 任意事項

3. テクニカルな問題（文章表現の問題、誤字・脱字・変換ミス、他）

●編集委員会へのコメント（もしあれば記入して下さい。こちらのコメントは筆者に伝えません）

参考3 採否決定の基準(案)

初回査読の結果のパターンとその後の対応

- ① 査読者1、2ともに1 → 採用・掲載
- ② どちらかが1、どちらかが2 → 筆者に改稿を依頼→2をつけた査読者に第2稿の再査読を依頼→結果が1になったら採用・掲載
- ③ どちらかが1、どちらかが3 → 筆者に改稿を依頼→3をつけた査読者に第2稿の再査読を依頼→結果が1になったら採用・掲載
- ④ どちらかが1、どちらかが4 → 第3査読者をたてて第1稿の査読を依頼 → 編集委員会の判断でどの査読票を採用するかを決定 → 該当するパターンの対応を実施
- ⑤ どちらかが2、どちらかが3 → 筆者に改稿を依頼 → 2人の査読者に第2稿の再査読を依頼 → 両方とも結果が1になったら採用・掲載
- ⑥ 査読者1、2ともに3 → 筆者に改稿を依頼して2人の査読者に再査読を依頼し、両方とも結果が1になったら採用・掲載
- ⑦ どちらかが3、どちらかが4 → 不採用
- ⑧ 査読者1、2ともに4 → 不採用